

第68期報告書

平成25年11月1日から平成26年10月31日まで



ナトコ株式会社

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、上下半期ともに消費税率引き上げの影響を色濃く受けました。一方世界経済では、米国は堅調でしたがその他の国は総じて低調に推移いたしました。

こうした状況のもと、弊社は新製品の開発並びに新規顧客の獲得に鋭意努めましたものの、昨年度好調であったスマートフォン向けコーティング材の売上が大きく減少し、甚だ不本意ながら前期と比べ大幅な減収減益となりました。

この結果も含めて総合的に勘案し、配当金は期末配当を12円、年間配当は22円とさせていただきます。

来期につきましては、既存分野での拡販に一層注力するとともに新分野への展開も進めてまいります。また、廃溶剤再生処理会社「アイシー産業」と「ナトコペイントフィリピン」が新たに子会社に加わりましたので、グループ各社が互いに連携し、グループ全体の売上と利益の拡大を図ってまいります所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも弊社に対しご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 粕谷 健次

平成27年1月

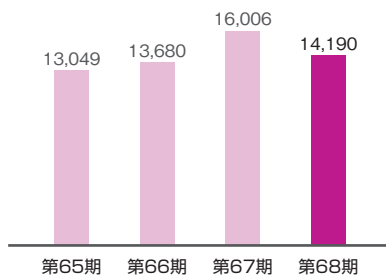
当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社、耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司、耐塗可精細化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
産業廃棄物収集運搬・処理事業	<p>産業廃棄物 …………… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。</p>

財務ハイライト

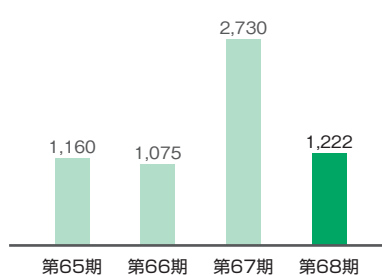
売上高

(単位：百万円)



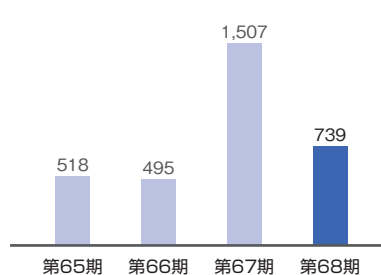
経常利益

(単位：百万円)



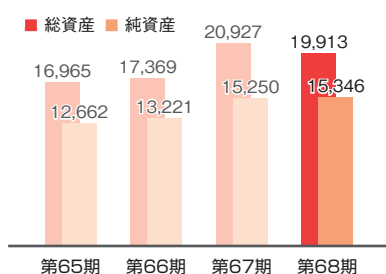
当期純利益

(単位：百万円)



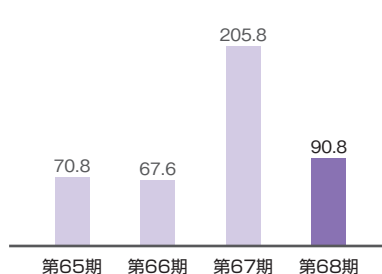
総資産・純資産

(単位：百万円)



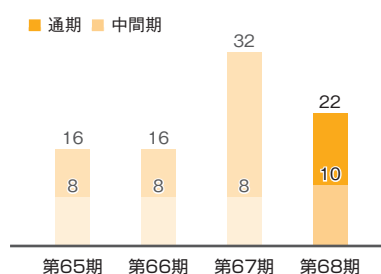
1株当たり当期純利益

(単位：円)



1株当たり配当金

(単位：円)



営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は穏やかな回復傾向にあるものの、欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念などにより、依然として不透明な状況でありました。

わが国経済においては、政府・日銀による経済政策や金融緩和の効果により、企業業績や雇用情勢は改善したものの、個人消費には依然として弱い動きがみられ、景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況のもとで、当社グループは市場ニーズを先取りした独自性のある高機能性製品や環境対応型製品の開発に注力し、新規顧客の獲得に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高14,190百万円（前期比11.3%減）となりました。

利益面におきましても、売上高の減少に加え、円安と原油価格の高止まりにより原材料価格が上昇したことや、耐塗可精細化工（青島）有限公司の操業準備費用が増加したことにより、営業利益1,095百万円（前期比57.2%減）、経常利益1,222百万円（前期比55.2%減）、当期純利益739百万円（前期比50.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、鋼製家具、工作機械関連を中心に需要が堅調に推移したこと、また、ユーザーの環境意識の高まりにより粉末塗料を中心とした環境対応型塗料の販売が伸びたことにより売上高は前期に比べ増加いたしました。内装建材用塗料分野では、無塗装シート比率の割合が増えたことにより売上高は前期に比べ減少いたしました。外装建材用塗料分野では、大手ユーザーへの

提案が新商品で採用されたことにより売上高は前期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいては新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開し売上高は増加したものの、樹脂素材分野においてスマートフォン向けの製品販売が低迷し売上高が大幅に減少したことによりその他の分野における売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は12,966百万円（前期比11.4%減）、セグメント利益は1,481百万円（前期比49.8%減）となりました。

②ファインケミカル事業

化成品における電子材料向けコーティング材が不調であったことにより、売上高は前期と比べ減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,017百万円（前期比12.2%減）、セグメント利益103百万円（前期比29.6%減）となりました。

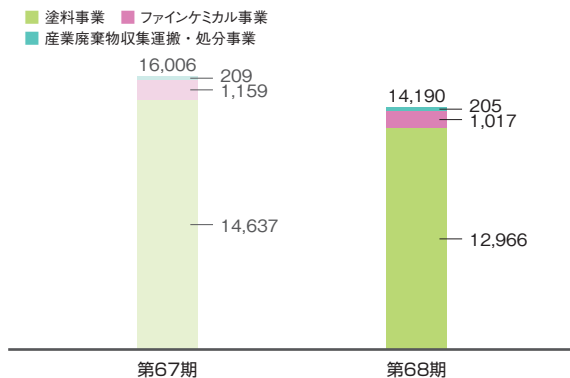
③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、新規顧客の獲得により廃棄物取扱量は増加したものの、廃棄物の有価物化が進んだことにより廃棄物処分価格が下落し、売上高は前期と比べ僅かながら減少いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は205百万円（前期比1.9%減）、セグメント利益45百万円（前期比16.1%増）となりました。

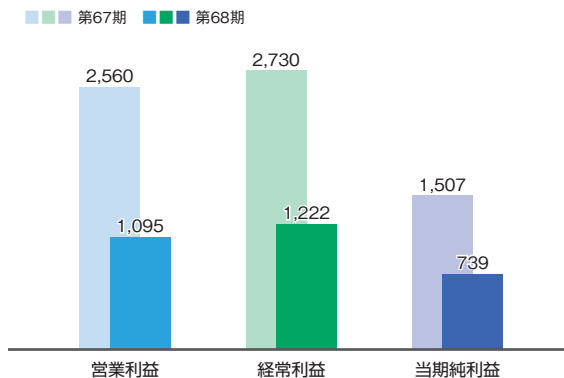
製品別売上高比較

（単位：百万円）



利益比較

（単位：百万円）



第68期期末の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に市場ニーズを先取りした高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しており、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は936百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

①基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術の4グループの要素技術に特化され、得られた知見を塗料事業、ファインケミカル事業に提案しています。樹脂開発では様々な高分子合成技術を駆使した機能性高分子材料の開発や顧客ニーズに対応した商品の設計開発を、分散技術では無機及び有機のナノ粒子の合成や分散による新規機能の発現検討を、塗装技術ではコーティング材料の性能が最大限に発揮できる塗装方法の検討や、要求される塗装方法に合致した材料の選定を、色彩技術では塗装技術と同様に材料の特長を最大に引き出し訴求力の高い商品に仕上げる意匠・デザイン提案などを主として行っております。

これら要素技術は相互の連携を図るとともに、事業部とも協力して商品開発に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は278百万円であります。

②塗料事業

金属用塗料分野では、低温化粉体塗料の開発、既存粉体塗料の仕上がり向上検討、及び高耐候性粉体塗料の市場導入に取り組

ました。また、樹脂開発グループで開発された新規架橋システムを応用し、速乾・工程短縮に注力した塗料の市場導入に取り組んでおります。

内装建材用塗料分野では、色彩技術グループによる木質感を強調した意匠提案やユーザーメリットを追求した工程短縮、コンシューマーが求める機能性塗料の提案、新規内装分野に提案する差別化商品の開発を行っております。

外装建材用塗料分野では、市場の要求に沿った高耐久性低汚染塗料の開発や塗装技術グループの協力による新規印刷インクを用いた塗工法による屋外耐候性、生産性、意匠性に優れた外装用コーティング材の開発に取り組まれました。

樹脂素材分野では、各種プラスチック素材に幅広く適用可能な速乾型アクリルウレタン樹脂塗料を新たな品揃えとして開発しました。また、樹脂開発グループ・色彩技術グループと連携し、耐指紋塗料の開発や高意匠・高触感性の提案に取り組むとともに、分散技術グループのナノ技術を応用した有機粒子の応用展開を進めております。

当事業に係る研究開発費は465百万円であります。

③ファインケミカル事業

化成品分野では、光学特性に優れるコーティング材の開発や自動車部品用のコーティング材の開発を行ってまいりました。微粒子分野では、合成技術や表面処理技術を活かした新規品のラボでの品質、信頼性合格に向けて取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は192百万円であります。

④産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ①研究開発力を強化し、市場ニーズを先取りした高付加価値製品の開発に取り組んでまいります。
- ②顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の拡充を図り、中国市場を中心に他の国へ積極的に展開してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。

- ⑤生産体制の整備、生産効率の向上や原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の健全性と透明性の確保を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実に図り、信頼性の向上に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成26年10月31日現在)	(平成25年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	13,091,269	14,647,259
現金及び預金	5,782,452	6,574,975
受取手形及び売掛金	4,991,740	5,847,336
有価証券	100,618	100,000
商品及び製品	916,551	977,160
仕掛品	31,395	35,110
原材料及び貯蔵品	409,854	383,610
繰延税金資産	107,590	201,965
信託受益権	400,000	400,000
その他	357,062	132,840
貸倒引当金	△5,996	△5,740
固定資産	6,821,889	6,279,941
有形固定資産	6,021,780	5,622,839
建物及び構築物	3,104,562	1,936,322
機械装置及び運搬具	1,018,535	513,994
土地	1,713,858	1,713,470
その他	184,824	1,459,052
無形固定資産	273,558	202,881
投資その他の資産	526,550	454,220
投資有価証券	379,854	350,068
繰延税金資産	24,379	10,770
その他	125,706	98,221
貸倒引当金	△3,390	△4,839
資産合計	19,913,158	20,927,201

科目	当期	前期
	(平成26年10月31日現在)	(平成25年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,884,258	5,107,750
支払手形及び買掛金	2,731,325	3,078,948
1年内返済予定の長期借入金	23,231	-
未払金	395,513	508,219
未払法人税等	94,865	931,724
賞与引当金	238,264	265,160
役員賞与引当金	33,800	41,300
その他	367,257	282,397
固定負債	682,008	568,756
長期借入金	47,769	-
繰延税金負債	47,845	70,262
退職給付引当金	-	83,960
役員退職慰労引当金	264,426	252,397
退職給付に係る負債	135,757	-
その他	186,210	162,137
負債合計	4,566,266	5,676,507
(純資産の部)		
株主資本	14,684,824	13,688,796
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	2,288,760
利益剰余金	10,258,198	9,776,314
自己株式	△516,252	△2,618
その他の包括利益累計額	662,067	521,136
その他有価証券評価差額金	93,111	109,834
為替換算調整勘定	601,264	411,301
退職給付に係る調整累計額	△32,309	-
少数株主持分	-	1,040,761
純資産合計	15,346,892	15,250,693
負債純資産合計	19,913,158	20,927,201

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成25年11月 1日) (至平成26年10月31日)	(自平成24年11月 1日) (至平成25年10月31日)
売上高	14,190,086	16,006,653
売上原価	10,658,528	10,915,703
売上総利益	3,531,558	5,090,949
販売費及び一般管理費	2,435,815	2,529,994
営業利益	1,095,742	2,560,954
営業外収益	155,667	181,306
営業外費用	28,552	11,341
経常利益	1,222,857	2,730,919
特別利益	73,382	1,303
特別損失	8,993	6,971
税金等調整前当期純利益	1,287,246	2,725,252
法人税、住民税及び事業税	448,435	1,151,004
法人税等調整額	99,117	△84,166
少数株主損益調整前当期純利益	739,693	1,658,414
少数株主利益	-	150,618
当期純利益	739,693	1,507,795

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成25年11月 1日) (至平成26年10月31日)	(自平成24年11月 1日) (至平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,167	1,760,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,282	△1,287,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787,388	△1,117,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,635	280,697
現金及び現金同等物の増減額	△396,867	635,756
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,157	5,244,400
現金及び現金同等物の期末残高	5,483,289	5,880,157

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)

（単位：千円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成25年11月1日 期首残高	1,626,340	2,288,760	9,776,314	△2,618	13,688,796	109,834	411,301	-	521,136	1,040,761	15,250,693
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△257,808		△257,808						△257,808
当期純利益			739,693		739,693						739,693
自己株式の取得				△513,634	△513,634						△513,634
株式交換による増加		1,027,778			1,027,778						1,027,778
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△16,722	189,962	△32,309	140,930	△1,040,761	△899,830
連結会計年度中の変動額合計	-	1,027,778	481,884	△513,634	996,028	△16,722	189,962	△32,309	140,930	△1,040,761	96,198
平成26年10月31日 期末残高	1,626,340	3,316,538	10,258,198	△516,252	14,684,824	93,111	601,264	△32,309	662,067	-	15,346,892

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成26年10月31日現在)	(平成25年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,668,505	12,628,723
現金及び預金	4,502,183	5,161,857
受取手形	793,685	772,344
売掛金	3,144,874	4,425,603
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	798,387	882,855
仕掛品	30,365	33,913
原材料及び貯蔵品	309,067	320,103
前払費用	13,379	14,645
繰延税金資産	83,301	168,305
関係会社短期貸付金	170,274	158,361
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,600	33,600
信託受益権	400,000	400,000
その他	293,544	162,579
貸倒引当金	△4,155	△5,446
固定資産	7,856,970	6,326,709
有形固定資産	3,700,829	3,850,781
建物	1,571,714	1,655,046
構築物	98,883	89,425
機械及び装置	275,259	321,896
車両運搬具	31,706	47,024
工具、器具及び備品	65,600	72,740
土地	1,657,665	1,657,665
建設仮勘定	-	6,982
無形固定資産	89,849	51,949
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	73,964	36,064
その他	6,289	6,289
投資その他の資産	4,066,290	2,423,977
投資有価証券	312,406	346,403
関係会社株式	1,514,378	6,600
関係会社出資金	1,410,424	1,304,007
関係会社長期貸付金	755,200	721,600
破産更生債権等	2,695	3,317
長期前払費用	1,520	2,754
その他	90,552	86,657
投資損失引当金	△6,600	△6,600
貸倒引当金	△14,287	△40,762
資産合計	18,525,475	18,955,432

科目	当期	前期
	(平成26年10月31日現在)	(平成25年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,436,544	4,758,248
支払手形	47,659	43,357
買掛金	2,497,468	2,881,341
未払金	339,694	416,770
未払費用	119,243	97,872
未払法人税等	32,002	883,372
前受金	24	22
預り金	173,058	167,792
賞与引当金	200,192	234,819
役員賞与引当金	27,200	32,900
固定負債	521,655	525,175
退職給付引当金	70,809	68,751
役員退職慰労引当金	250,587	231,295
資産除去債務	8,515	8,917
長期預り保証金	148,870	147,322
繰延税金負債	42,873	68,887
負債合計	3,958,200	5,283,423
(純資産の部)		
株主資本	14,474,165	13,562,174
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	3,316,538	2,288,760
資本準備金	3,316,538	2,288,760
利益剰余金	10,047,539	9,649,692
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	9,878,939	9,481,092
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	67,194	67,194
別途積立金	8,708,000	7,708,000
繰越利益剰余金	1,033,744	1,635,897
自己株式	△516,252	△2,618
評価・換算差額等	93,110	109,834
その他有価証券評価差額金	93,110	109,834
純資産合計	14,567,275	13,672,008
負債純資産合計	18,525,475	18,955,432

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成26年11月 1日) (至平成26年10月31日)	(自平成24年11月 1日) (至平成25年10月31日)
売上高	11,219,519	13,286,266
売上原価	8,345,491	8,933,968
売上総利益	2,874,027	4,352,297
販売費及び一般管理費	2,007,821	2,126,711
営業利益	866,206	2,225,586
営業外収益	245,492	209,550
営業外費用	28,326	9,367
経常利益	1,083,372	2,425,769
特別利益	485	1,303
特別損失	8,249	11,374
税引前当期純利益	1,075,607	2,415,698
法人税、住民税及び事業税	342,763	1,022,244
法人税等調整額	77,788	△78,895
当期純利益	655,055	1,472,349

株主資本等変動計算書

当期(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計			その他 有価証 券評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
				配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成25年11月1日 期首残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,708,000	1,635,897	9,649,692	△2,618	13,562,174	109,834	13,672,008	
事業年度中の変動額													
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-		-		-	
剰余金の配当							△257,208	△257,208		△257,208		△257,208	
当期純利益							655,055	655,055		655,055		655,055	
自己株式の取得									△513,634	△513,634		△513,634	
株式交換による増加		1,027,778								1,027,778		1,027,778	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△16,724	△16,724	
事業年度中の変動額合計	-	1,027,778	-	-	-	1,000,000	△602,152	397,847	△513,634	911,991	△16,724	895,266	
平成26年10月31日 期末残高	1,626,340	3,316,538	168,600	70,000	67,194	8,708,000	1,033,744	10,047,539	△516,252	14,474,165	93,110	14,567,275	

株式の状況 (平成26年10月31日現在)

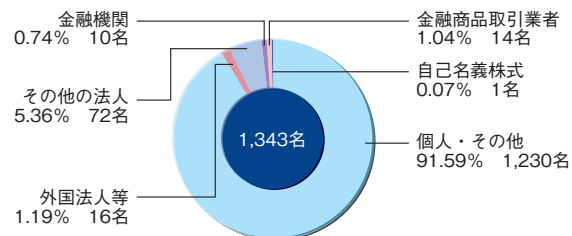
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	8,144,400株
③株主数	1,343名 (前期末比39名増)

大株主

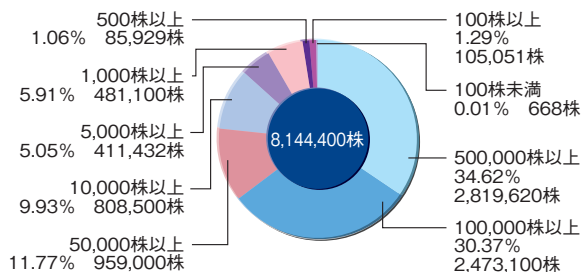
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
粕谷 忠晴	1,383,800	18.34
ナトコ共栄会	834,900	11.06
有限会社巴ホールディングス	490,600	6.50
粕谷 太一	267,800	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000	3.18
株式会社三井住友銀行	230,000	3.04
株式会社中京銀行	210,000	2.78
粕谷 英史	190,000	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	181,800	2.41
粕谷 健次	162,800	2.15

(注) 持株比率は自己株式(600,920株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位: 円)

	第65期	第66期	第67期	第68期
期末配当金総額 (普通株式1株につき)	117,184,288 16	117,183,248 16	234,365,464 32	171,956,560 22

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり12円とさせていただきます、中間配当10円と合わせ年間配当額は1株当たり22円とさせていただきますことになりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当26円(中間配当12円、期末配当14円)を予定しております。

会社概要 (平成26年11月1日現在)

設立	昭和23年11月1日
資本金	16億2,634万円
従業員数	212名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主要製品	金属用塗料・内装建材用塗料・外装建材用塗料・ ファインケミカル製品
本社所在地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中部支店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西部支店	大阪市北区本庄東	06-4802-0222
西南部支店	福岡市博多区博多駅南	092-432-2811
韓国支店	大韓民国京畿道水原市八達区孝原路303 (仁溪洞)	+82-31-232-7583



役員の状況 (平成27年1月27日現在)

代表取締役会長	粕谷 忠晴
代表取締役社長	粕谷 健次
専務取締役	川上 進
取締役	山本 豊
取締役	粕谷 太一
取締役	石内 専三
取締役	大野 富久
取締役	粕谷 英史
常勤監査役	山門 祥彦
監査役	山田 靖典
監査役	脇田 政美

(注) 監査役山田靖典氏及び監査役脇田政美氏は社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しております。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。